

2011年12月22日 (No.2011-03)

2012年度登録及びメンバー制度の論点整理 事業本部本部員・委員会委員名簿



●2012年度登録について

●2012年度登録は現行制度で実施

JVAメンバー制度(個人登録制度)は2007年4月に施行され、今期で5年目を迎えました。その間に多くの関係者の方々から様々なご意見が寄せられました。新しい制度を最初から完璧な形で実施することが理想的ですが、現実的にはなかなか難しいものがございます。新しい法令に「〇年後に見直しを行う」という附則を定める例がありますが、このことをよく表している事例かと考えられます。

JVAでは、2011年春からJVAメンバー制度(以下「メンバー制度」といいます。)の見直しに関してプロジェクトチーム(委員長・大塚慶二郎理事)で検討を加えてまいりました。また2011年7月開催の加盟団体代表委員総会の席上、2012年4月改定を目前に作業中とのご案内をいたしました。

しかしながら、①メンバー制度の改定案に対して議論を尽くしたとは言えない、②2012年4月改定実施を前提にすると、改定に至る論点を関係各位にご説明する時間が十分ではない、などにより2012年度の登録は現行メンバー制度で行うことに決定いたしました。

なお、2012年度登録は例年同様、3月6日受付開始を前提に準備を進めております。

●JVAメンバー制度見直しに関する論点整理について

前記いたしましたように、メンバー制度の見直しに関しましてはプロジェクトチームで検討しておりますが、このJVA NETでは、これまでいただいた関係各位のご意見及び導入後4年間の経過状況をふまえ、メンバー制度見直しに関する論点整理として以下をお届けいたします。

●JVAメンバー制度の課題

改善すべき事項として寄せられたご意見は次のとおりです。

1. 都道府県協会、全国連盟に帰属する登録料の計算根拠が複雑であること

JVAが登録者から収納した登録料の帰属はJVA60%(選手カテゴリーの場合。以下同様)、都道府県協会20%、全国連盟20%です。選手登録が1都道府県、1種別のチームに登録した場合の帰属配分計算は上記どおりで単純です。しかし2都道府県及び複数チームに登録した場合、都道府県協会及び全国連盟(以下「加盟団体」といいます。)に帰属する登録料の計算は大変複雑になります。現状では、加盟団体が登録者数から当該団体に帰属する登録料を計算することが困難な状況です。

2. JVAが収納代行した加盟団体に帰属する登録料の送金時期が遅いこと

JVAが加盟団体に代わって収納した登録料をご返却する時期ですが、現行では7月末と翌年3月末の送金となっております。そのため加盟団体の資金需要に必ずしも対応できているとは言えない状況です。これは前記した帰属配分の計算が複雑すぎることに起因しています。

3. 現行MRSシステムが加盟団体独自の登録制度に対応していないこと

加盟団体の中には当該団体独自の登録料を設定している場合があります。この場合、登録手続き、登録料の収納方法及び収納コストなど、(JVA登録と加盟団体独自の登録とで)二重の労力とコストが登録する側、場合によっては登録を受け付ける側にも発生していると推定されます。とりわけ登録料の収納に関して加盟団体におかれましては多くの人数と労力を費やしていると思われる。同種の作業であるならば、MRSシステムで一括処理することで、二重に費やしているコストを削減すること

も可能になるのではないのでしょうか。

加盟団体が自主運営、自助努力を指向することは望ましいことです。JVAとしてもそれをサポートする努力が必要です。しかし現行システムがこれに対応していないため、JVAは加盟団体支援、とりわけ事務処理面の支援を十分に行うことができません。

4. メンバー制度を維持していくコストについて

2007年4月から2011年3月までの過去4年間におけるメンバー制度に関する収支は次のとおりです。まずJVAに帰属する登録料収入(前記の60%に相当する金額)は年間平均1億9,012万円(4年間合計7億6,047万円)になります。

これに対して、メンバー制度に関する支出は、登録証カード等の費用が年間平均727万円(4年間合計2,909万円・以下同様)、カード発行の費用、送料、発送業務委託等の費用が1,997万円(7,989万円)、MRSシステム運用管理に要する費用が1,237万円(4,949万円)、登録料収納代行委託費が1,020万円(4,082万円)、その他諸費用が43万円(170万円)です。これに加えMRSシステム開発費用が1,451万円(5,804万円)あり、支出合計は6,476万円(2億5,904万円)になります。(年間平均は4年間合計額を単純に4で割り算したものです。また千円以下を四捨五入したため合計が一致しない場合があります。収支は資金ベース。)

なお、年間平均で収支差額を算出いたしますと、収入1億9,012万円－支出6,476万円＝収支差額1億2,536万円になります。このようにメンバー制度に関連する経費は、収入の34%を占めております。今後の見直しではこの経費をいかに削減するかが課題となります。2006年度まで行っていたチーム登録制度では、前述の収支差額が平均で1億8,500万円ありました。この全額をJVAの事業費及び管理費に充当していましたが、4年前の当時に比べ現在ではこの金額が1億2,536万円ですから、約5,964万円減少しています。したがってメンバー制度関連経費を削減できれば、必然的に事業費等に充当する金額が増加することになります。

メンバー制度を導入したことで得られたメリットはたくさんありますが、今後はさらに経費削減を進め事業費等に充当できる金額を多くする努力が必要であると思われます。

5. メンバー登録証の交付(発行)方法の検討について

メンバー登録証につきましては、メンバー制度導入時から今日まで初回登録時にプラスチックカード登録証を発行し、登録者本人あて郵送してまいりました。2011年3月からはこれに加え、「PDF登録証」並びに「モバイル登録証」(以下「PDF登録証等」といいます。)の取得がパソコンまたは携帯電話からできる(ダウンロードできる)ようになりました。そのため現在では二つの方法を併用して登録証の交付を行っている状況です。



プラスチックカード登録証



PDF登録証

プラスチックカード登録証に記載される内容は、登録者のメンバーID(認識番号)、性別、ローマ字表記による氏名だけが記載されております。一方、PDF登録証等には、メンバーID、漢字表記による氏名、生年月日、性別、所属先(加盟団体、資格等)、登録証の有効期間、所属完了日、登録証の発行日、QRコードが記載されます。また、登録者本人の意思により登録証に本人の顔写真を入れることも可能です。

プラスチックカード登録証に関しては、メンバー制度導入時、長期間使用できることを第一義的に考え導入いたしました。しかし導入後3年間に経験した諸条件から、個人登録制度が指向した本来的意義を重視した登録証が望ましく、それを第一義的に考える方向が重要視されるようになりました。も



ちろんプラスチックカード登録証でもメンバーIDが記載されていますので、パソコンで必要事項を検索することは可能です。しかしPDF登録証等であれば、必要事項が印字されていますので、それが一見してわかります。また現状ではプラスチックカード登録証の交付には1か月以上を要しておりますが、PDF登録証等は登録が完了したその日に取得することができます。

次にプラスチックカード登録証の交付費用ですが、現状では前記いたしましたように1年間で2,724万円(727万円+1,997万円)で、メンバー制度関連費用総額の42%を占めております。登録証交付方法を併用からPDF登録証等のみの交付に変更すれば、ほぼこの金額を事業費等に充当することが可能になります。ただ、経費削減だけを優先すれば必然的にこのような結論になりますが、それだけでは十分とはいえません。プラスチックカード登録証交付にはそれなりの目的があります。換言すれば費用対効果を十分考慮して結論を導いていくのが望ましいものと思われま

6. JVAメンバー制度の登録料を納付する意義について

登録料を納付する意義に関しましては各自千差万別ですが、大きく分けて二つあるようです。一つは、登録する恩典を求めて登録料を払うとする考え方です。言い換えれば、対価(反対給付)を求めて登録料を支払うという考え方です。

もう一つは、バレーボール愛好者としてバレーボール界をみんなで支え、みんなで盛り立てる目的から広く負担を分かち合う意味で登録料を払うとする考え方です。バレーボールは一人だけでできるものではなく、仲間がいて、対戦するチームがあり、コートがあつて、レフェリーが的確なゲーム進行を担い、そのルールを定め、ルールを広く伝える態勢が必要です。もちろんプレーヤーだけでは成り立たず指導者やプレーヤーを支える多くの関係者がいます。目の前の直接的な反対給付を求めるのではなく、バレーボールの普及・振興で得られるより良いサービスを総合的にバレーボール愛好者全体で分かち合おうとする考え方と言い換えることができるかもしれません。

JVAの登録及び登録料に関する規程では、その目的として「JVAの目的事業を安定的かつ継続的に実施すること及び財政基盤の確立を図り、もってバレーボールの普及・振興に寄与することを目的とする」とあります。

登録料を納付する個人の意思を尊重することはもちろんですが、登録料を受け取るJVAとしてはこのように考えております。

登録料の意義についてもさらに議論することが望ましいものと思われま

7. メンバー制度はJVAの増収を図る方策であるのご批判について

メンバー制度の導入に際して、新制度(個人登録)はJVAの収入増を図るための方策であるのご批判が寄せられました。しかしこのご批判は、前記しましたように的を得たものとは必ずしも言えないのではないのでしょうか。

登録料に関して“ご負担は広く薄く”を考慮しお願いをしております。他の競技団体の例を参照するまでもなく、JVAの登録料は皆様のご理解をいただける範囲のものと考えます。

また、収入についてみますと、2006年度までのチーム登録時の登録料収入は年間1億8,500万円前後でした。これが現在では1億9,012万円ですのでほぼ横ばいという状況です。わずかな増加分は、チーム登録時にはない資格保有者ほかの登録料が寄与しています。

一方、メンバー制度導入による数々のメリットを得るために新たな経費として年間6,476万円を支出しています。

このようなことからメンバー制度は増収を図る方策ではないことがご理解いただけるものと考えております。

●事業本部部員・委員会委員名簿

現在活動中の全国ブロック理事長会、全国連盟代表者会、特別委員会、及び業務推進事業本部、強化事業本部、マーケティング&マーチャンダイジング事業本部(以下「M&M事業本部」といいます。)、国際事業本部、国内事業本部、以上5本部の本部員、委員会委員は以下のとおりです。

たいへん遅くなりましたがここにお知らせいたします。

なお、任期は2013年6月開催予定の定時評議員会終結のときまでとなります。

■CIO(最高情報管理者)

岩満 一臣

■全国ブロック理事長会

紺屋 正雄(北海道)	横屋 敏夫(東北)	大塚慶二郎(関東)	長谷川吉秋(北信越)
土屋 信二(東海)	藤井 重機(近畿)	下村 英士(中国)	宮川 隆(四国)
野中 修身(九州)			

■全国連盟代表者会

浅草 和敏(実連)	福田 順一(学連)	林 義治(高体連)	三上 和男(中体連)
工藤 憲(日小連)	原 淳司(ソフト)	徳武 聡(ビーチ)	鈴木 裕史(ヤング)
田中 清(クラブ)			

■特別委員会

○用具検定委員会

伊藤 尚司(委員長)	小柴 滋(副委員長)	原 淳司(委員)	並木 清三(委員)
泉川 喬一(委員)	沼田 安夫(委員)	大内 賢司(委員)	

○アンチ・ドーピング委員会

山下 俊紀(委員長)	川之上 豊(主事)	羽牟裕一郎(委員)	堤 義成(委員)
小野 元之(委員)	林 孝彦(委員)	林 光俊(委員)	青木 義広(委員)
金田 光正(委員)	田中喜久美(委員)		

◇委員会所属 JADA-DCO

熊木 泰夫(関東)	山田 浩平(愛知)	松村 桜子(東京 神奈川)
舟木 清美(東京 神奈川)	吉松 俊紀(長野)	白木 明(岐阜)
湯川 卓哉(大阪)	永谷 稔(北海道)	河村 禎之(愛知)
犬飼 正人(愛知)	板垣 葉子(東京)	中村 真紀(東京)

◇ICT渉外

明石 正和(国際大会東京) 白井 徹男(大阪) 高田 一慶(Vリーグ機構)



岩満事務局長 業務推進事業本部長
森田強化事業本部長
豊原 M&M 事業本部長
羽牟国際事業本部長
下山国内事業本部長

■業務推進事業本部

岩満 一臣(本部長) 五十嵐三夫(副本部長) 橋口 陽一(本部担当)

○広報委員会

橋口 陽一(委員長)	竹内 浩(委員)	森 久夫(委員)	大林 素子(委員)
堀 莊一(委員)	松永 祐(委員)	大石 力(委員)	國分 裕之(委員)

○表彰委員会

岩満 一臣(委員長)	下山 隆志(副委員長)	小島 和行(委員)	橋口 陽一(委員)
五十嵐三夫(委員)			

○環境委員会

橋口 陽一(委員長)	浅草 和敏(副委員長)	上杉 忠(委員)	松浦 信一(委員)
川合 庶(委員)	福田 順一(委員)		

■強化事業本部

森田 淳悟(本部長) 小田 勝美(副本部長) 川合 俊一(副本部長) 鳥羽 賢二(本部員)
荒木田裕子(本部員) 瀬戸山正二(本部員) 高梨 泰彦(本部員) 八坂 剛史(本部員)
林 光俊(本部員)

○男子強化委員会

鳥羽 賢二(委員長) 植田 辰哉(委員) 都澤 凡夫(委員) 徳永 文利(委員)
佐幸 法昭(委員) 林 義治(委員) 本多 洋(委員) 渡辺圭太郎(主事)

○男子テクニカル委員会

鳥羽 賢二(委員長) 植田 辰哉(委員) 南部 正司(委員) 秋山 央(委員)
荻野 正二(委員) 酒井 新悟(委員) 安原 貴之(委員) 久保 義人(委員)
古田 博幸(委員) 坂本 将康(委員) 中垣内祐一(委員) 諸隈 直樹(委員)
大石 博暁(委員) 菅野 哲司(委員) 山田 剛久(委員) 石川 三知(委員)
林 光俊(委員) 渡辺 啓太(委員) 渡辺圭太郎(主事)

○女子強化委員会

荒木田裕子(委員長) 武田 祐二(副委員長) 河本 昭義(副委員長) 太田 豊彦(副委員長)
眞鍋 政義(委員) 小川 良樹(委員) 中西 康己(委員) 半沢 一郎(委員)
生瀬 良造(委員) 勝美 俊也(委員) 石原 昭久(委員) 大東 雅史(委員)
菅野幸一郎(委員) 達川 実(委員) 山田 晃豊(委員) 葛和 伸元(委員)
宮下 直樹(委員) 渡辺 啓太(主事)

○ビーチ強化委員会

瀬戸山正二(委員長) 古澤 久雄(副委員長) 川合 庶(副委員長) 平野 将弘(委員)
高橋 昌也(委員) 安川 孝司(委員) 太田 豊彦(委員) 横沢 民男(委員)
山本 知寿(委員) 山元 聡(委員) 鬼頭有紀子(委員)

○一貫指導委員会

高梨 泰彦(委員長) 古澤 久雄(特別委員) 木村 憲治(副委員長) 勝美 俊也(副委員長)
橋爪 裕(主事) 杉浦 崇史(主事) 相澤 修(委員) 工藤 憲(委員)
三枝 大地(委員) 大竹 秀之(委員) 安藤 祐枝(委員) 伊藤 孝浩(委員)
田野 敏彦(委員) 竹村 昭浩(委員) 財間 常文(委員) 永谷 稔(委員)
山田 浩平(委員) 江藤 直美(委員)

○科学研究委員会

八坂 剛史(委員長) 南 匡泰(特別委員) 泉川 喬一(委員) 高梨 泰彦(委員)
遠藤 俊郎(委員) 津田 佳弘(主事)

◇調査部

泉川 喬一(部長) 本多 広国(主事)

・調査研究班

福田 隆(班長) 山下 茂(部員) 島津 大宣(部員) 田原 武彦(部員)
中島 克典(部員) 松田 敏男(部員) 原 巖(部員) 増村 雅尚(部員)
織部 邦隆(部員) 三枝 大地(部員) 坂井 充(部員)

・情報戦略班

吉田 清司(班長) 高野 淳司(部員) 石丸 出穂(部員) 加戸 隆司(部員)
小室 匡史(部員) 渡辺 啓太(部員) 山田 剛久(部員) 松井 泰二(部員)
高橋 英介(部員)

◇体力部

高梨 泰彦(部長) 橋爪 裕(主事) 宮内 一三(部員) 土岡 大介(部員)
高橋 仁(部員) 松尾 浩幸(部員) 根本 研(部員) 山田 雄太(部員)

◇情報処理部

遠藤 俊郎(部長) 坂東 彰子(主事) 岡山 保美(部員) 河合 学(部員)
松井 泰二(部員) 稲見 肇(部員) 柴田 等(部員) 上乘 彰(部員)

住本 秀樹(部員) 樋口 治(部員) 古澤 博文(部員) 渡邊 和彦(部員)

○メディカル委員会

林 光俊(委員長) 山下 俊紀(委員) 橋本 吉登(委員) 和田 佑一(委員)
大友 克之(委員) 永田 幸雄(委員) 齋藤 桂三(委員) 山口 博(委員)
藤田 耕司(委員) 川之上 豊(主事) 浅野 将志(主事補)

◇帯同ドクター部

西野 衆文(部員) 吉澤 穰治(部員) 田中 繁宏(部員) 小原 和宏(部員)
松村 桜子(部員) 福田 直子(部員) 福井 由佳(部員) 井上奈緒美(主事補)

◇学術・国際部

今給黎直明(部員) 金田 光正(主事補) 熊井 司(部員) 青木 光広(部員)
瀧藤 重道(部員)

◇トレーナー部

高橋 仁(主事補) 松尾 浩幸(部員) 小林 謙次(部員) 吉塚 亮一(部員)
友清 直樹(主事補)

◇地域連携部

青木 義広(部員) 森北 育宏(部員) 松谷 正秀(部員) 布村 忠弘(部員)
古澤 豊(部員) 白木 明(部員) 工藤 未来(部員) 鞆 浩康(部員)
荒木 大輔(部員)

■M&M事業本部

豊原 祥徳(本部長) 保坂 昌隆(副本部長)

○マーケティング委員会

豊原 祥徳(委員長) 保坂 昌隆(副委員長) 瀬戸山正二(委員) 大林 素子(委員)
吉原 知子(委員)

■国際事業本部

羽牟裕一郎(本部長) 小島 和行(副本部長) 若尾 勝美(E.T.D) 保坂 昌隆(本部員)
宮地 弘孝(本部員) 西脇 克治(本部員) 若林 亮(本部員) 小田桐隆司(本部員)
灰西 克博(本部員)

○国際事業委員会

小島 和行(委員長) 保坂 昌隆(副委員長) 小田桐隆司(主事) 大塚慶二郎(委員)
小縣 徹男(委員) 山野上聖一(委員) 西脇 克治(委員) 加治 健男(委員)
太田 清隆(委員) 灰西 克博(委員) 村上 成司(委員) 富田 博一(委員)

○国際事業企画・調整委員会

宮地 弘孝(委員長) 竹内 浩(副委員長) 西脇 克治(主事) 灰西 克博(主事補)
小島 和行(委員) 若林 亮(委員) 加藤 貴志(委員)

■国内事業本部

下山 隆志(本部長) 大塚慶二郎(副本部長) 山野上聖一(本部員) 亀ヶ谷純一(本部員)
水谷 孝義(本部員) 中西 幸治(本部員) 橋爪 裕(本部員) 田代 英明(本部員)
堀越 由高(本部員)

○国内競技委員会

山野上聖一(委員長) 石川 俊彦(副委員長) 堀越 由高(副委員長) 中西 幸治(主事)
米澤 領太(副主事) 大塚 正宣(委員) 中野 洋一(委員) 小泉 芳孝(委員)
片岡 修(委員) 深谷 哲弘(委員) 山口 博之(委員)

◇国内競技委員会・企画部

大塚 正宣(部長) 片岡 修(副部長) 脇山 久親(部員) 今井 一郎(部員)

◇国内競技委員会・運営部

中野 洋一(部長) 深谷 哲弘(副部長) 村瀬美四男(部員) 坂田 秀男(部員)

◇国内競技委員会・国体部

小泉 芳孝(部長) 山口 博之(副部長) 永瀬 勝巳(部員) 山元 聡(部員)

○ブロック競技委員長

黒田 謙二(北海道) 舘岡 清秋(東北) 諏訪 正美(関東) 七澤 孝吉(北信越)
橋本 泰幸(東海) 中西 敬雄(近畿) 吉岡 和幸(中国) 多田 俊昭(四国)
山口 泰夫(九州)

○全国連盟等競技委員長

村瀬美四男(実連) 菅沼 祐一(学連) 石川 俊彦(高体連) 勝美 俊也(中体連)
大久保裕二(日小連) 山崎 治人(ソフト) 井澤 純(ビーチ) 坂田 秀男(クラブ)
宍戸 隆之(高専連)

○指導普及委員会

亀ヶ谷純一(委員長) 関根 健一(副委員長) 積山 和明(副委員長) 蓮 一臣(副委員長)
橋爪 裕(主事) 中山 秀道(委員) 緒方 良(委員) 神山信次郎(委員)

◇指導普及委員会・育成部

蓮 一臣(部長) 中山 秀道(副部長) 戸田 光信(部員) 五十嵐友一(部員)

◇指導普及委員会・プロモーション部

関根 健一(部長) 緒方 良(副部長) 原 淳司(部員) 梅須磨源博(部員)
城 成人(部員) 吉井 祐二(部員)

◇指導普及委員会・登録管理部

積山 和明(部長) 神山信次郎(副部長) 浅川 又一(部員) 外山 さゆり(部員)

○ブロック指導普及委員長

櫻庭 功一(北海道) 齋藤 達人(東北) 北嶋 宝三(関東) 太田 康子(北信越)
増田 直彦(東海) 財間 常文(近畿) 市川 善隆(中国) 島本 泰志(四国)
池上 寿伸(九州)

○全国連盟・関連部署代表委員

村上 里志(実連) 積山 和明(学連) 松野 敏雄(高体連) 神山信次郎(中体連)
工藤 憲(日小連) 吉田 和夫(ソフト) 石川 雅道(ビーチ) 鈴木 裕史(ヤング)
大橋 公德(クラブ) 相澤 修(一貫指導) 杉浦 崇史(一貫指導)

○審判規則委員会

水谷 孝義(委員長) 小野寺二男(副委員長) 柿木 章(副委員長) 大塚 達也(副委員長)
田代 英明(主事) 江下 毅(副主事) 船山 健(副主事) 小出 一平(副主事)
勝又 正(委員) 田野 昭彦(委員) 北村 友香(委員)

◇審判規則委員会・指導部

柿木 章(部長) 伊藤 博之(副部長) 利根川忠史(部員) 大西 能正(部員)
加治 健男(部員) 大塚 春夫(部員) 小柴 滋(部員) 森井 章(部員)
岸本 進一(部員) 村上 成司(部員)

◇審判規則委員会・規則部

勝又 正(部長) 廣瀬 一夫(副部長) 吉村 雅昭(部員) 渡邊 孝(部員)
印藤 智一(部員) 小林 大樹(部員) 土佐 和樹(部員)

◇審判規則委員会・登録部

田野 昭彦(部長) 富田 満(副部長) 橋本 輝男(部員) 横田 雅博(部員)
原 啓之(部員)

○ブロック審判委員長

酒出 修(北海道) 小野寺二男(東北) 利根川忠史(関東) 二ノ瀬 聡(北信越)
深尾 敏夫(東海) 柿木 章(近畿) 石井 洋壮(中国) 澤田 典良(四国)
加治 健男(九州)

○全国連盟審判委員長

澤村 久夫(実連)	加治 健男(学連)	利根川忠史(高体連)	富田 満(中体連)
藤田 明義(日小連)	渡邊 孝(ソフト)	(ビーチ)	田代 英明(クラブ)

本年も格別のご支援をいただきましてありがとうございました。

皆様にとりまして2012年が希望に満ちた新年となりますようお祈り申し上げます。

なお、年末年始のJVA事務局業務は、以下ようになりますのでよろしくお願い申し上げます。

仕事納め：12月27日(火) 17時45分　仕事始め：2012年1月5日(木) 9時45分

発行・公益財団法人日本バレーボール協会
電話・03-5786-2100 FAX・03-5786-2109

発行人・業務執行理事事務局長 岩満 一臣
Email・generalaffairs@jva.or.jp